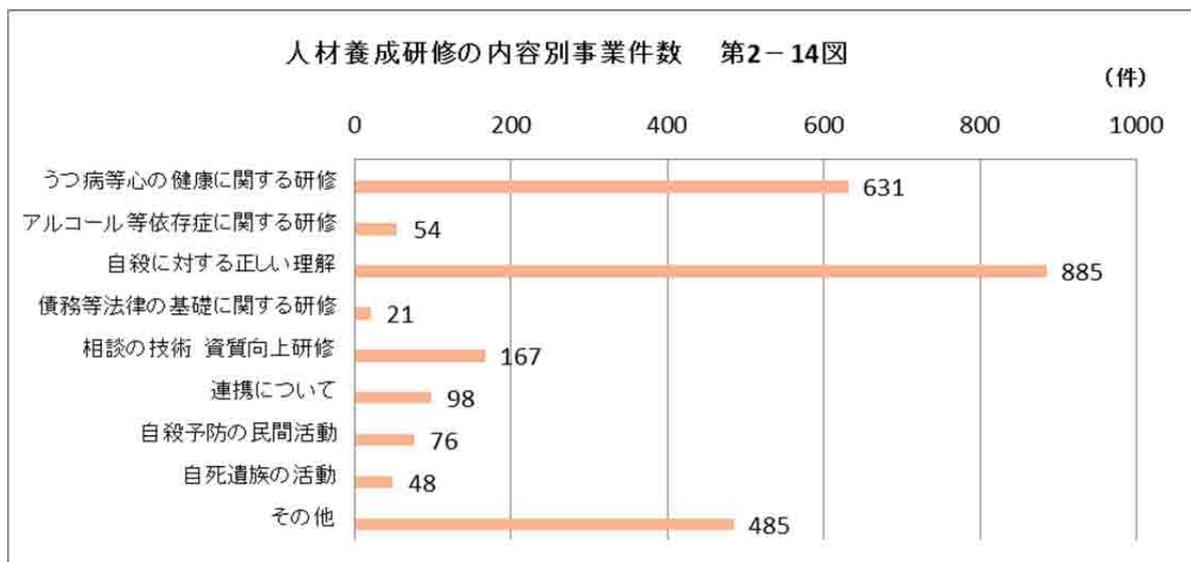


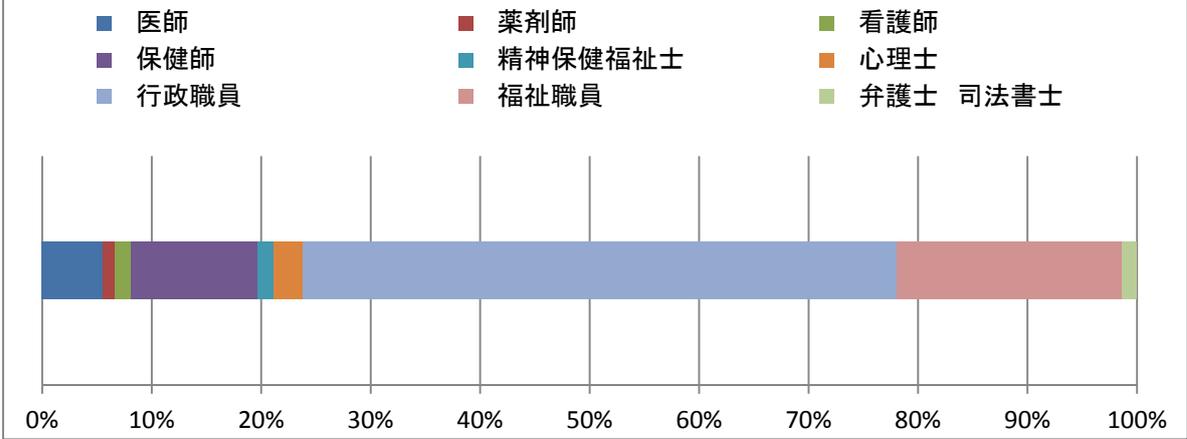
### (iii) 人材養成事業

人材養成事業については、都道府県の95.7%、市町村の46.9%が実施している。平成23年度において、基金事業による各種の研修を受けた者は全体で約23万人にのぼる。人材養成研修の内容としては、自殺に対する正しい理解、うつ病等心の健康に関するものが多くなっている。(第2-14図)

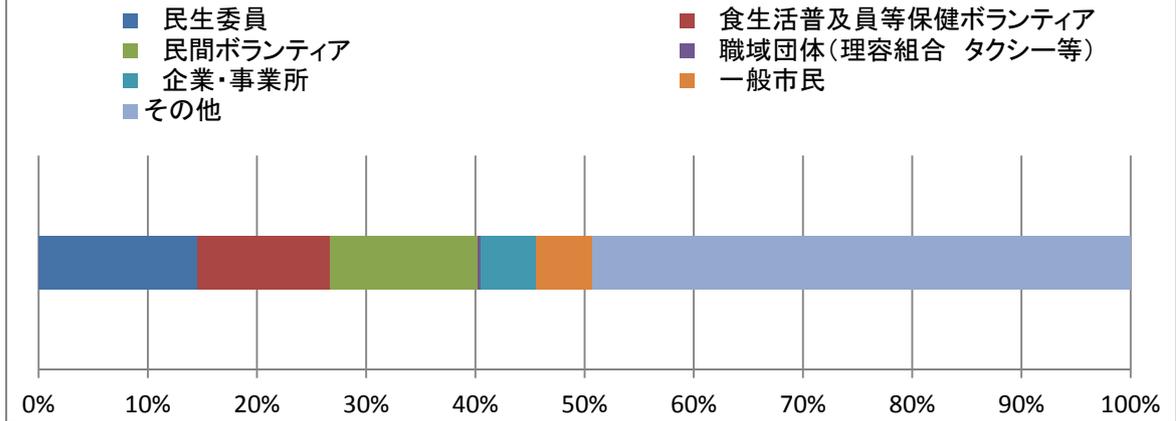
養成対象として専門職では、行政職員、福祉職員、保健師が多く、一般を対象としたものでは、民生委員や各種ボランティアが多い。(第2-15, 16図)



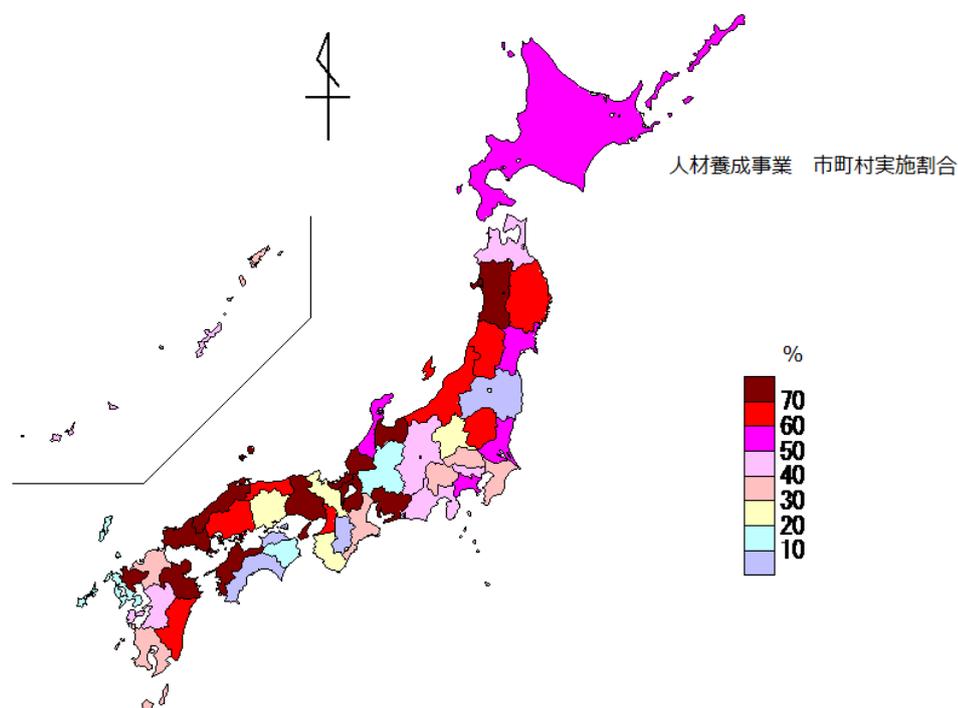
人材養成の職種別割合 第2-15図



人材養成の団体等種別割合 第2-16図

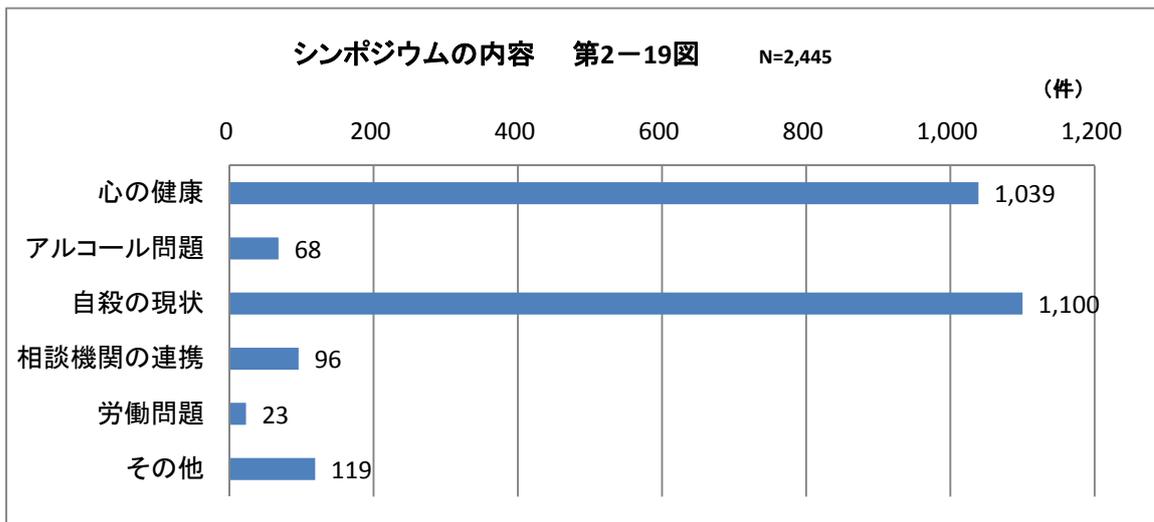
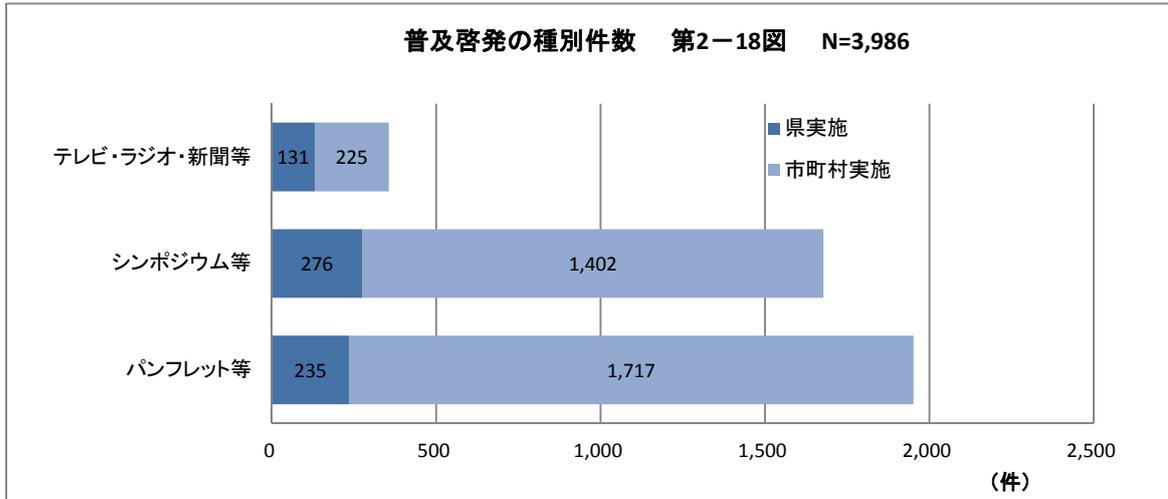


第2-17 図

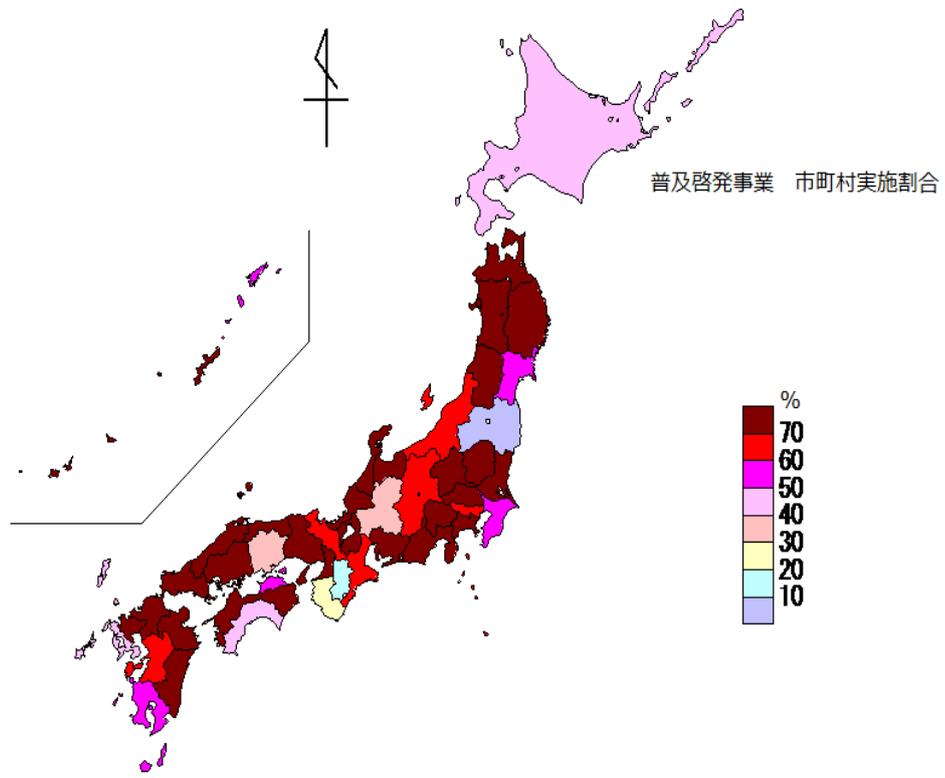


(iv) 普及啓発事業

基金事業総数 7778 事業のうち、普及啓発事業は 3986 事業と約半数 (51.2%) を占める。普及啓発事業は都道府県の 95.7%、市町村の 68.7%が実施しており、市町村において 3344 事業 (普及啓発事業の 83.9%) が実施されている。種類別に見ると、グッズの配布、チラシ・ポスター作成等を内容とする「パンフレット等」が最も多く、次いで「シンポジウム等」が多い。シンポジウムの内容としては、自殺の現状、心の健康に関するものが多い。

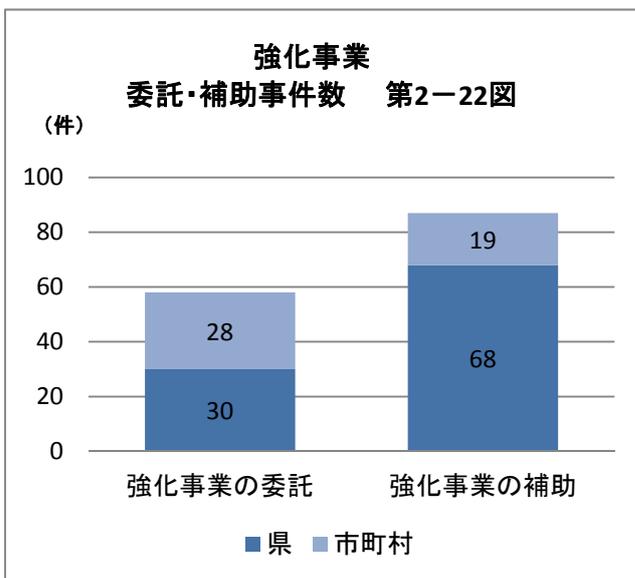
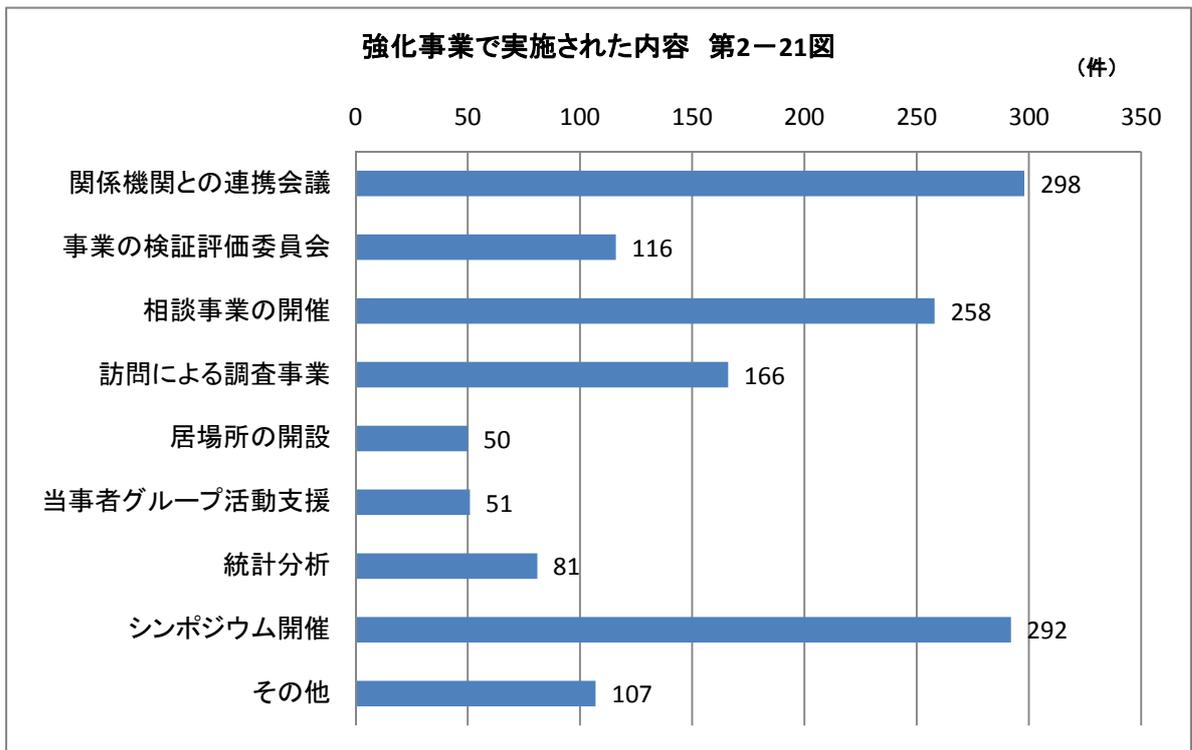


第2-20 図

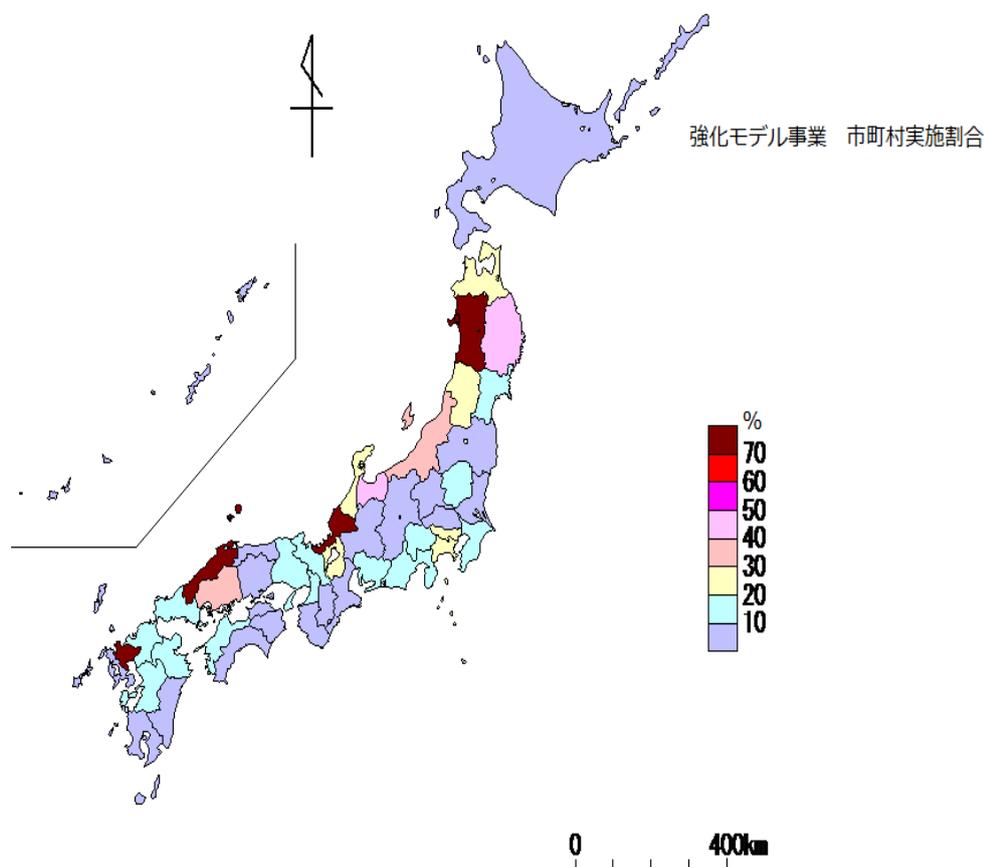


(v) 強化モデル事業

強化モデル事業は、都道府県の97.9%、市町村の14.7%が実施している。事業内容としては、関係機関との連携会議、シンポジウム、相談事業、訪問による調査、事業の検証評価委員会、地域における自殺の定量的な実態分析、当事者グループ活動支援、居場所の開設、ハイリスク地における取組など多岐にわたるほか、地域における複合的な取組として複数事業を組み合わせたものも見られる。強化モデル総事業数851件のうち145件(17%)が民間団体への委託・補助の形で実施されている。



第 2-23 図



(vi) 都道府県による自己評価

今回の調査では各事業について、S A B C Dの5段階評価による自己点検を基金事業実施都道府県に求めた。「S評価」や「A評価」は事業が有効であることや、重要な事業であることなどを意味している。また、十分に効果を発揮できていない事業や何らかの課題がある事業などの場合には「C評価」や「D評価」と表現されている。いずれも基金事業を実施している当該団体の自己点検である。その結果、全ての事業類型において、S評価及びA評価が全体の6～7割を占めた。なお、S評価とA評価の占める割合が高いのは電話相談事業及び強化モデルである。

[第2-3表]

	総数	評価S		評価A		評価B		評価C		評価D		不明	
	事業数	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比
対面相談支援事業	809	190	23.5	345	42.6	244	30.2	26	3.2	4	0.5	0	0
電話相談支援事業	245	81	33.1	93	38.0	60	24.5	7	2.9	3	1.2	1	0.4
人材養成事業	1887	513	27.2	987	52.3	374	19.8	4	0.2	3	0.2	6	0.3
普及啓発事業	3986	522	13.1	2315	58.1	1052	26.4	76	1.9	5	0.1	16	0.4
強化モデル事業	851	228	26.8	447	52.5	157	18.4	12	1.4	2	0.2	5	0.6

